事例9

晴れの国から『健活企業』応援プロジェクト

エリア(岡山県)

事例選定のポイント

保健サービス量・アプローチルートを拡大

事業所における健康づくりを地域・職域が一体的にサポートすることにより、保健サービスを充実させている。

地域と職域の方向性が一致

地域と職域の多様な関係機関が連携しながら事業を推進することにより、健康づくりの方向性が一致している。

関係機関との新たな連携を醸成

事業がきっかけとなり、それまで連携していなかった関係機関同士の新たな連携が生まれている。

基本情報

実施主体者	全国健康保険協会(以下、協会けんぽ)岡山支部	対象者	働く世代
関係機関	岡山県、市町、商工会議所、岡山産業保健総合支援センター等	実施期間	平成28年度～

健康課題

- 岡山県は全国と比べて平均寿命と健康寿命の差が大きく、1人当たりの医療費も多いといった課題があった。
- 県内には中小・零細規模事業所が多く、従業員が病欠などすればすぐに生産や収益に影響してしまうため、従業員の健康維持・増進が必要であった。

事業目的

- 「健活企業」(※)が健康経営を具体的に推進できるよう、事業所の健康課題に沿った効果的な健康づくりをサポートする取組を推進する。
(※)健活企業:「健活企業宣言」を行い、従業員やその家族が長く健康に過ごすことができるよう、従業員への健康づくり活動を積極的に行う事業所

事業実施の経緯

関係機関との包括的連携の始動	県内の事業所において健康経営の視点に立った事業所運営が必要との課題意識のもと、協会けんぽ岡山支部が本事業を企図。協会けんぽ岡山支部が自治体や経済団体、医療関係団体等へ声をかけ、平成28年度より事業開始に向けた包括的連携が始動した。
施策の検討	平成28年度に連携事業検討会議を発足し、関係機関との議論を開始。「健活企業」に対する具体的な支援内容として、協会けんぽ岡山支部では「健活企業カルテ」を通じた健康づくりが促進された。また、協会けんぽ岡山支部から岡山県や市町村への協力依頼を通じて、県・市町村の健康増進事業を「健活企業」へ案内するなどの共同事業を開始。
関係機関と連携した事業の周知活動	協会けんぽ岡山支部が率先して、岡山県や商工会議所等とも連携しながら、県内の事業所へ「健活企業」宣言の周知・案内を実施。協会けんぽ岡山支部とも関係の深かった地元事業所にも協力頂き、周辺事業所へ「健活企業」宣言への参加を働きかけた。平成28年度時点では、「健活企業」宣言事業所25社から事業がスタート。

取組内容

協会けんぽ岡山支部では、「健活企業」を対象に健康づくりをサポートしている。また、県や市町村とも連携した取組を推進している。

■ 「健活企業カルテ」を作成・配布(岡山支部による取組)

「健活企業」の従業員の健康状態や特性、健康課題を見える化するために、各事業所から受領した従業員の健診結果等を基に事業所ごとに「健活企業カルテ」を作成。作成したカルテは各事業所へ配布しフィードバックしている。健診機関や保険会社、運動施設等と連携し、「健活企業」に対して特典(インセンティブ)も提供している。(例:スポーツジム入会金が無料)

■ 県・市町村の健康増進事業を「健活企業」へ案内(地域と連携した取組)

岡山県による禁煙治療費助成事業支援金を、協会けんぽ岡山支部からも「健活企業」へ案内している。市町村とは、支部のホームページと各市町村のホームページをリンクし、各市町村の出張講座や健康ポイント等について支部からも周知している。

健活企業カルテ

健活企業カルテのイメージ(左図)

カルテ項目は他支部を含めた全国統一の仕様だが、岡山県立大学教授と共同で作成した運動習慣定着ツール「スマトレ」をカルテ中で紹介したり、独自のマスコットキャラクター「減士(ヘルシー)くん」を使用したりと、岡山支部独自の工夫を凝らしている。

取組の成果・効果

「健活企業」の数は、当初の25社から令和5年3月時点で2,181社まで増加。また、健康経営優良法人に認定された「健活企業」の数は、平成29年度の4社から令和4年度には461社まで増え、中四国・九州で4年連続トップを記録した。実際に「健活企業」宣言を行った事業所からは、「健康経営の取組が促進され、会社全体が健康になった」、「風邪をひく従業員が1人もいなかった」などといった声が挙がっている。

ここがポイント!

取組の成果・効果につながった要因や工夫した点

- ☑ 「健活企業カルテ」を通じて**従業員の健康リスク**を見える化でき、健康づくり施策の検討や取組目標の設定に活用できる。
- ☑ 協会けんぽ岡山支部が県・市町村の健康増進事業を「健活企業」へ案内するなど、**行政の保健事業を活用することで、「健活企業」へ提供する保健サービスを充実**させている。
- ☑ 「健活企業」宣言の実施を促進する工夫として、「健活企業」に対して**特典(インセンティブ)**を提供している。
- ☑ 協会けんぽ岡山支部では**支部長が率先して事業所を訪問**しており、その場合には**事業所側も上級職に出席**いただけることとなり、「健活企業」宣言につながりやすい。

課題と今後の方向性

- 作成した「健活企業カルテ」は、事業所に直接訪問して内容説明できると理想だが、現状は人手不足により郵送で配布している。
- いくつかの市町からは、健康課題の分析においてはレセプトデータも加えた方が、より地域の状況を反映できるといった意見があった。それを受けて、分析データの内容に改良を加えている。
- 地域担当者とも引き続き議論を深め、データ活用を広げていきたい。

Good Point

本事例の評価ポイント

地域・職域連携の起点が職域側であり、事業所における健康づくりの重要性を各関係機関へ訴えかけたことで、連携体制を構築・拡充している。また、上級職自ら積極的に事業所を訪問したり、「健活企業」へ特典を提供したりと、「健活企業」宣言を普及させるために尽力・工夫している。それによって、県内の「健活企業」数及び健康経営優良法人認定数は年々増加しており、着実な成果が得られている。